

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 福島 章 雄

TEL (03) 3492 - 0273

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	108,314	16.1	3,273	14.9	2,811	17.5
13年 3月期	129,172	4.0	3,846	22.4	3,407	29.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	733	-	5.66	-	-	-	1.9	1.8
13年 3月期	6,183	-	47.69	-	-	-	14.9	2.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 129,647,990株 (自己株式控除後) 13年 3月期 129,649,939株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	3.00	-	3.00	388	53.0	1.0
13年 3月期	3.00	-	3.00	388	-	1.0

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	141,855	38,763	27.3	299.00
13年 3月期	166,364	39,246	23.6	302.71

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 129,645,667株 (自己株式控除後) 13年 3月期 129,649,939株

期末自己株式数 14年 3月期 4,272株 13年 3月期 972株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,600	0	700	-	-	-
通期	107,000	2,600	500	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 90銭

1 - (1) . 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 預 金	3	11,040		16,358		5,317
受 取 手 形	7	11,728		5,012		6,715
完成工事未収入金		32,886		26,968		5,918
不動産未収入金		317		531		214
販売用不動産	3	11,077		11,450		372
未成工事支出金		28,164		17,505		10,659
不動産事業支出金		5,380		6,753		1,373
短期貸付金		800		520		280
立 替 金		7,587		4,247		3,340
繰延税金資産		881		1,164		282
その他流動資産	2	1,746		1,663		83
貸倒引当金		421		705		284
流動資産合計		111,190	66.8	91,469	64.5	19,721
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建 物	3	11,732		11,688		
減価償却累計額		4,369	7,363	4,547	7,140	223
構 築 物		581		570		
減価償却累計額		477	104	479	90	13
機 械 装 置		2,063		2,069		
減価償却累計額		1,789	274	1,769	300	25
船 舶		6,953		6,905		
減価償却累計額		6,076	877	5,927	978	100
車 両 運 搬 具		683		639		
減価償却累計額		497	186	470	168	18
工 具 器 具 ・ 備 品		1,031		997		
減価償却累計額		832	198	818	179	19
土 地	3		24,202		22,925	1,276
建設仮勘定	8		-		4	4
有形固定資産計			33,208		31,788	1,419

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
2. 無形固定資産		%		%	
借 地 権	1		1		-
その他無形固定資産	134		118		16
無形固定資産計	135		119		16
3. 投 資 等					
投資有価証券	10,686		7,476		3,209
関係会社株式	573		573		-
長期貸付金	88		131		43
従業員に対する長期貸付金	2		1		1
関係会社長期貸付金	1,515		1,515		-
破産債権、更生債権等	1,155		1,143		11
長期保証金	2,188		2,122		65
長期繰延税金資産	6,141		6,280		138
その他投資等	1,229		989		240
貸倒引当金	1,749		1,753		4
投資等計	21,830		18,478		3,351
固定資産合計	55,174	33.2	50,386	35.5	4,788
資産合計	166,364	100	141,855	100	24,509
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	28,846		19,005		9,840
工事未払金	20,159		14,667		5,491
不動産未払金	831		1,078		247
短期借入金	23,509		30,536		7,027
未払法人税等	174		1,197		1,023
未成工事受入金	20,451		10,650		9,800
預り金	3,791		3,295		496
賞与引当金	932		890		41
完成工事補償引当金	44		46		1
その他流動負債	1,164		1,601		436
流動負債合計	99,905	60.0	82,970	58.5	16,934

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		比較増減()
		(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 負 債			%		%	
長期借入金	3	14,026		9,220		4,806
退職給付引当金		6,742		6,707		35
役員退職慰労引当金		680		284		396
関係会社開発事業 損失引当金		3,156		1,772		1,383
再評価に係る繰延税金負債	8	1,743		1,291		451
その他固定負債		863		844		18
固定負債合計		27,212	16.4	20,121	14.2	7,091
負債合計		127,118	76.4	103,091	72.7	24,026
(資本の部)						
資本金	6	15,431	9.3	15,431	10.9	-
資本準備金		16,080	9.7	16,080	11.3	-
利益準備金		2,089	1.3	2,129	1.5	40
再評価差額金	8	2,407	1.4	1,783	1.2	623
その他の剰余金	9					
1.任意積立金						
別途積立金		7,700		-		7,700
2.当期末処分利益		-		3,929		3,929
当期末処理損失		4,699		-		4,699
その他の剰余金合計		3,000	1.8	3,929	2.8	928
その他有価証券評価差額金		237	0.1	590	0.4	827
自己株式		-		0	0.0	0
資本合計		39,246	23.6	38,763	27.3	483
負債資本合計		166,364	100	141,855	100	24,509

1 - (2) . 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			比較増減 ()
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
売 上 高	126,920			103,477			
完成工事高	2,251	129,172	100	4,836	108,314	100	20,858
売 上 原 価	119,215			97,171			
完成工事原価	1,139	120,355	93.2	3,477	100,649	92.9	19,705
売 上 総 利 益	7,705			6,305			
完成工事総利益	1,111	8,817	6.8	1,358	7,664	7.1	1,152
販売費及び一般管理費		4,970	3.8		4,391	4.1	579
営業利益		3,846	3.0		3,273	3.0	573
営業外収益							
受取利息	134			108			
有価証券利息	36			22			
受取配当金	147			88			
雑収	129	447	0.3	184	403	0.4	43
営業外費用							
支払利息	857			838			
貸倒引当金繰入	0			-			
雑経常利益	28	886	0.7	26	865	0.8	20
特別利益		3,407	2.6		2,811	2.6	595
前期損益修正益	168			142			
固定資産売却益	3			9			
投資有価証券売却益	100			303			
その他特別利益	-	271	0.2	64	520	0.5	249
特別損失							
前期損益修正損	137			86			
固定資産売却損	77			174			
固定資産除却損	21			17			
投資有価証券売却損	522			-			
有価証券評価損	2,355			545			
販売用不動産評価損	920			-			
ゴルフ会員権評価損	654			-			
貸倒引当金繰入額	963			327			
関係会社貸倒引当金繰入額	1,517			-			
関係会社開発事業損失	3,107			-			
引当金繰入額	3,250			-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	136			275			
割増退職金	262	13,927	10.7	121	1,548	1.4	12,379
その他特別損失							
税引前当期純利益	-			1,784		1.7	1,784
税引前当期純損失	10,248		7.9	-			10,248
法人税、住民税及び事業税	272			1,323			
法人税等調整額	4,338	4,065	3.1	273	1,050	1.0	5,115
当期純利益	-				733	0.7	733
当期純損失	6,183		4.8	-			6,183
前期繰越利益	1,484			2,571			1,087
再評価差額金取崩額	-			623			623
当期末処分利益	-			3,929			3,929
当期末処理損失	4,699			-			4,699

重要な会計方針

	前 期	当 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原 （その他流動資産） 価法</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については定額法、その他については 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収 が可能と認められる額を控除した残額を取立 不能見込額として債権額から直接減額して おり、その金額は3,962百万円である。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基 準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収 が可能と認められる額を控除した残額を取立 不能見込額として債権額から直接減額して おり、その金額は5,287百万円である。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	前 期	当 期
4. 引当金の計上基準	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 同 左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は28,112百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は23,431百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前 期	当 期
<p>区分掲記していた「自己株式」は、当期から「その他流動資産」に含めて表示することに変更した。 なお、当期の「自己株式」は0百万円である。</p> <p>区分掲記していた「材料貯蔵品」は、当期から「その他流動資産」に含めて表示することに変更した。 なお、当期の「材料貯蔵品」は135百万円である。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>「投資有価証券売却損」（当期金額4百万円）及び「ゴルフ会員権評価損」（当期金額9百万円）は、従来区分掲記していたが、当期から「その他特別損失」に含めて表示することに変更した。</p>

追 加 情 報

前 期	当 期
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が3,298百万円増加し、営業利益、経常利益は48百万円減少し、税引前当期純損失は、3,298百万円増加している。 なお、退職給与引当金のうち従業員分（前期末残高3,374百万円）については退職給付引当金に含めて表示し、役員分（前期末残高563百万円）については役員退職慰労引当金として表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は117百万円減少し、税引前当期純損失は758百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券は、投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は7,347百万円減少し、投資有価証券は7,347百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。 なお、この変更による影響はない。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <p>(自己株式) 「自己株式」（前期末残高0百万円）は、従来資産の部に表示していたが、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて、資本から控除して表示している。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。	1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。
支 払 手 形 1,555 百万円	支 払 手 形 328 百万円
工 事 未 払 金 530 百万円	工 事 未 払 金 279 百万円
2 その他流動資産に含まれる自己株式 0 百万円	
3 このうち、下記のとおり担保に供している。	3 このうち、下記のとおり担保に供している。
(1)(1) 担保差入資産	(1)(1) 担保差入資産
販 売 用 不 動 産 419 百万円	販 売 用 不 動 産 422 百万円
建 物 785	建 物 768
土 地 1,901	土 地 1,394
投 資 有 価 証 券 34	計 2,586
計 3,140	
(1) 担保付債務	(1) 担保付債務
長 期 借 入 金 3,959 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)	長 期 借 入 金 3,649 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)
(2) 上記の他、定期預金153百万円を第三者の借入金153百万円の担保に供している。	(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。

前 期			当 期		
4 偶発債務の内訳は、下記のとおりである。			4 偶発債務の内訳は、下記のとおりである。		
保証債務			保証債務		
(保証先)	(摘要)	百万円	(保証先)	(摘要)	百万円
田浦開発株式会社	借入保証	3,006	門司港開発株式会社	借入保証	2,601
門司港開発株式会社	"	2,747	博多海洋開発株式会社	"	85
博多海洋開発株式会社	"	90	全国漁港漁村振興 漁業協同組合連合会	"	375
全国漁港漁村振興 漁業協同組合連合会	"	387	大丸防音株式会社	"	878
大丸防音株式会社	"	663	株式会社ブルーエポック	"	100
株式会社ブルーエポック	"	100	北九州市吉志土地 区画整理組合	"	2,500
北九州市吉志土地 区画整理組合	"	1,900	そ の 他	"	2
そ の 他	"	10	計	"	6,542
計	"	8,905	門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。		
門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。			また、田浦開発株式会社に対する保証債務2,450百万円については、その全額を、貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため、上記の保証債務より除外している。なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。		
5 受取手形裏書譲渡高 320百万円			6 会社が発行する株式の総数 240,000,000 株		
6 会社が発行する株式の総数 240,000,000 株			発行済株式の総数 129,649,939 株		
発行済株式の総数 129,649,939 株			定款記載の会社が発行する株式の総数は240,000,000株であるが、定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
定款記載の会社が発行する株式の総数は240,000,000株であるが、定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。			7 期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。		
7 期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。			当期末日満期満期手形の金額は次のとおりである。		
当期末日満期満期手形の金額は次のとおりである。			百万円		
受 取 手 形		1,325	受 取 手 形		504
支 払 手 形		29	支 払 手 形		1

前 期	当 期
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>当期において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>これに伴い、再評価を行わない場合に比べ、資産の部が4,150百万円、負債の部が1,743百万円、資本の部が2,407百万円増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,051百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 24,202百万円 	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円 <p>9 「その他の剰余金」のうち590百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

前 期	当 期																																																												
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は327百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度工事未払金等修正損 137百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額332百万円が含まれている。</p>	過年度工事未収等修正益	84百万円	貸倒引当金戻入額	35	その他の	48	計	168	機 械 装 置	1百万円	そ の 他	1	計	3	建 物	38百万円	機 械 装 置	37	そ の 他	1	計	77	建 物	11百万円	車 両 運 搬 具	8	そ の 他	1	計	21	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は331百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度工事未払金等修正損 86百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	過年度工事未収等修正益	46百万円	貸倒引当金戻入額	56	その他の	40	計	142	土 地	4百万円	機 械 装 置	3	そ の 他	2	計	9	土 地	164百万円	そ の 他	10	計	174	建 物	7百万円	車 両 運 搬 具	5	そ の 他	4	計	17
過年度工事未収等修正益	84百万円																																																												
貸倒引当金戻入額	35																																																												
その他の	48																																																												
計	168																																																												
機 械 装 置	1百万円																																																												
そ の 他	1																																																												
計	3																																																												
建 物	38百万円																																																												
機 械 装 置	37																																																												
そ の 他	1																																																												
計	77																																																												
建 物	11百万円																																																												
車 両 運 搬 具	8																																																												
そ の 他	1																																																												
計	21																																																												
過年度工事未収等修正益	46百万円																																																												
貸倒引当金戻入額	56																																																												
その他の	40																																																												
計	142																																																												
土 地	4百万円																																																												
機 械 装 置	3																																																												
そ の 他	2																																																												
計	9																																																												
土 地	164百万円																																																												
そ の 他	10																																																												
計	174																																																												
建 物	7百万円																																																												
車 両 運 搬 具	5																																																												
そ の 他	4																																																												
計	17																																																												

(リース取引関係)

摘 要	前 期			当 期																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 397</td> <td style="text-align: right;">百万円 241</td> <td style="text-align: right;">百万円 156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 ・備品	百万円 397	百万円 241	百万円 156	その他	71	61	9	合 計	469	303	166	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 238</td> <td style="text-align: right;">百万円 127</td> <td style="text-align: right;">百万円 110</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 ・備品	百万円 238	百万円 127	百万円 110
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																											
工具器具 ・備品	百万円 397	百万円 241	百万円 156																											
その他	71	61	9																											
合 計	469	303	166																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																											
工具器具 ・備品	百万円 238	百万円 127	百万円 110																											
	<p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>			<p>同 左</p>																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>	<p>1年内 85 百万円</p> <p>1年超 80</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>計 166</p>			<p>1年内 49 百万円</p> <p>1年超 60</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>計 110</p>																										
	<p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>			<p>同 左</p>																										
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>支 払 リ ー ス 料 99 百万円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 99 百万円</p>			<p>支 払 リ ー ス 料 88 百万円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 88 百万円</p>																										
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>同 左</p>																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発 生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,292	2,544
賞与引当金	138	249
未払事業税	13	95
退職給付引当金	2,032	1,996
関係会社開発事業損失引当金	1,333	753
その他有価証券評価差額金	-	427
その他	1,577	1,572
繰延税金資産小計	7,388	7,638
評価性引当額	189	189
繰延税金資産合計	7,199	7,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	171	-
その他	4	4
繰延税金負債合計	176	4
繰延税金資産の純額	7,022	7,444

1 - (3) . 比較利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	-	3,929
当 期 未 処 理 損 失	4,699	-
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,700	-
合 計	3,000	3,929
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	40	-
株 主 配 当 金	388	388
(1 株 に つ き)	(普 通 配 当 3 円)	(普 通 配 当 3 円)
合 計	428	388
次 期 繰 越 利 益	2,571	3,540

2. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 工事受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前期(12.4-13.3)		当期(13.4-14.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	49,397	57.5	42,321	45.1	7,075	14.3
陸上土木	20,582	23.9	28,210	30.0	7,627	37.1
建築	16,003	18.6	23,365	24.9	7,362	46.0
計	85,983	100	93,897	100	7,914	9.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前期(12.4-13.3)		当期(13.4-14.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
完成工事高	126,920	98.3	103,477	95.5	23,443	18.5
海上土木	60,264	46.7	45,579	42.1	14,685	24.4
陸上土木	43,736	33.9	37,306	34.4	6,429	14.7
建築	22,919	17.7	20,590	19.0	2,328	10.2
不動産売上高	2,251	1.7	4,836	4.5	2,584	114.8
計	129,172	100	108,314	100	20,858	16.1

(3) 工事繰越高

(単位：百万円)

期別 区分	前期末(13.3)		当期末(14.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	36,246	35.1	32,989	35.2	3,257	9.0
陸上土木	51,831	50.1	42,734	45.5	9,096	17.6
建築	15,325	14.8	18,100	19.3	2,774	18.1
計	103,403	100	93,823	100	9,579	9.3